



木材加工最前線

Contents

- ◇木材高度加工研究所から
 - ・化学者としての木材研究(その2) 木高研 教授 山内 繁 2
 - ・秋田県立大学木高研など3公立大学 JSTの地域共創拠点プロジェクトは「本格型」へ 3
 - ・研究成果を全国へ発信 木材学会などでの木高研関係者の発表テーマ 3
- ◇木材加工推進機構から
 - ・R5年度の第3回秋田県原木需給会議 合板も製材も需要不振の中、中国木材の動きに関心 4
 - ・JAPAN SHOP 2024 住空間・商空間で広がる環境保護の意識 5
 - ・推進機構の理事会 令和6年度の事業計画案などを承認 5
 - ・高田教授が所長に再任 足立准教授は教授に昇任 6

木高研の令和5年度講演会

森林・林業や木材産業が前に進める契機に

一般市民など約70名が参加

秋田県木材高度加工研究所の講演会が2月8日、能代市海詠坂の同所研修室で開催されました。講演会は、木質資源等の利活用に関する最新情報を市民など一般向けに提供するとともに、木材関連企業等との連携を深め、共同研究や技術移転および新製品開発を促進することを目的に、平成19年度から年に1回開催されています。



挨拶に立った木高研の高田克彦所長は、木高研が設立されて30周年という今年、森林・林業や木材産業に対する社会の見方や感じ方が以前と比べると大きく変化してきていると述べ、「ウッド・ショックで木材価格が乱高下したこと、さらには2050年のゼロカーボンに向けて森林が持つ役割や木材の使い方について、さまざまな場所で言及する人が増え、その機会も増えている」ことを紹介、「地球上の人々の目が森林・林業・木材産業に熱く注がれる時代になった」と語りました。

この日の講演3題は森林・林業や木材産業が置かれている今日を映し出すテーマであり、「新しい技術や新しいアイデアで、秋田のあるいは日本の森林・林業や木材産業が前に進めるようでありたい」と聴講を呼びかけました。

演題『木材利用における地域経済波及効果と温室効果ガス排出量』で講演した藤田智郁特任助教は、産業革命以降の地球の温暖化である意味では一方の主役となった建設材料、とくにセメントの製造・利用過程で温室効果ガス排出量が木材・丸太と比べて100倍近く多いことに着目。コンクリートを木材に代えることを進めるとともに、木材は炭素として貯蔵できる特性から「炭素の吸収源として適切な利用を考えたい」と述べました。

山内秀文教授は、木材の主要成分の一つであるセルロースを原料としてつくられるセルロースナノファイバー(CNF)の開発研究に携わった立場から『木高研におけるセルロースナノファイバー(CNF)開発研究』というテーマで講演しました。

CNFはセルロースを原料とした脱炭素型高機能材料として期待されています。環境にやさしい天然物でありながら、鋼鉄の5分の1の軽さで5倍の強度があるとも言われます。また、CNFは脱水の最終段階でその水を金型に入れて減圧乾燥すると、3次元整形(立体化)も可能であることが分かりました。これまでの木材ではできなかったことです。スギ=セルロース資源量の豊富な秋田は、「スギ次世代の利用技術の開発を今後に向けてCNFの利用をうまく検討していくべき」などと語りました。



山内繁教授は、『化学的視点の木材研究——多様な木質バイオマス利用を目指して』と題して講演しました。木高研の30年間、常に寄り添ってきたテーマです。その内容は本紙前号と本号に概要が記載されておりますのでご参照ください。

この日の講演会の参加者は約70名。講演終了後には質疑応答がおこなわれ、それぞれのテーマに対する関心の高さをうかがわれました。

化学者としての木材研究(その2)

木材高度加工研究所 山内 繁



前号では、筆者の木高研における前期の研究を紹介させていただいた。本記事では、後期の研究活動について述べたい。前号でも触れたように、木高研に赴任してから約8年間は、分光分析的手法の木材への応用が研究の中心となっており、この状況を打破したいと考えていた。

転機となったのは、木高研が中核研究機関を担うことになった文部科学省支援事業「都市エリア産学官連携促進事業」である。平成15年から始まったこの事業は「米代川エリア」を対象としており、木材加工推進機構が中核機関となって、平成20年度まで続いた。筆者は、当時所長だった栗原正章先生とともに前半3年間でテーマを絞り込み、後半では栗原先生の退職に伴い、サブテーマの1つである「木質系資源のエネルギー化」の代表研究者となった。具体的内容は「低質木材の発電燃料としての有効利用促進」である。



筆者がこの研究に着手した時点で、わが国でも木質チップを直接燃焼させる中型以上(出力が数百kW以上)の発電設備は相当数稼働しており、すでに木質チップ焚き発電の基本的なシステムは確立されていた。さらに、「木材関連中小企業の支援」がこの事業の目的の1つであったため、開発の対象を発電出力が50 kW以下の「木材ガス化小型発電設備」と定めた。

「ガス化」としたのは、小型化のためには発電機としてエンジンを用いる必要があったからである。また、木質バイオマス高効率利用の観点から、余熱及び燃料残渣等の利用も考慮して開発にあたった。一方、この事業の対象は米代川エリアだから、発電燃料に人工林スギを用いることが大前提となる。

ところが、従来型のガス化発電システムでは、スギを燃料とすると、ガスフィルタの目詰まりが頻繁に起こることが懸念されたのである。これはガス化の際、スギは他樹種よりタールが多量に発生することに因る。そこで、筆者らはタール対策を念頭に、2つの小型木材ガス化発電システムの開発に取り組んだ。



ひとつは「浮遊外熱式ガス化発電装置」で、長崎総合科学大学との共同研究である。木粉を水蒸気と高温(~800°C)で反応させ、得られた可燃ガスを用いて発電するシステムで、木材の分解が十分に進行し、温度が低下してもタールが発生しないことが特長である。

もうひとつは、「二連式アップドラフト型ガス化発電装置」で、従来のアップドラフト型のガス化炉2基を連結して使用している。この装置の新規性は、フィルタとして水槽(4槽)を使用したこと(図1)であり、これによりタールがほぼ完全に除去され、長期間の連続運転が可能となった。この装置は県内企業との共同開発であり、広報活動などで秋田県から厚いご支援をいただいた。

エネルギー利用に関しては、木質バイオマスは貴重なエネルギー源ではあるが、国内の総消費電力を、国産木材だけを燃料に火力発電で賄うと仮定すれば、3年を待たずにわが国山の山林からすべての樹木が消滅することを述べておく。



研究生活の最後に取り組んだのが「木炭の有効利用」である。この研究によって、化学者として木質バイオマス研究の本質に、幾分とも近づくことができたのではないかと思っている。

このテーマを始めるきっかけは、皮肉なことに東日本大震災であり、また研究の遂行は谷田貝光克先生のご助力によるところが大きかった。

まず、取り組んだのは、木炭によるセシウムの吸着除去である。大震災に伴う原発事故で飛散した放射性セシウムについては、合成ゼオライト等を用いた吸着除去の実用研究が震災後直ちに開始された。一方、悪臭化合物の除去や調湿に有効な木炭にもセシウムを吸着する力が十分にあることが予想されたため、筆者らは様々な角度から木炭による吸着実験を行ない、合成ゼオライトには及ばないが、通常の木炭にもかなりのセシウム吸着能があることを明らかにした。

併せて、木炭は大量に生産でき、廉価でかつ使用後は焼却処理(灰化)によって大幅な減容が可能という利点があるため、簡便で効率的な回収方法があれば、実用の可能性が高いことも報告した。



回収については、鉄の微粒子を含んだ木炭(鉄担持木炭)を利用する方法について、現在研究を進めている。この鉄担持木炭の合成方法は比較的簡単で、また鉄はコスト的にも大量生産に適している。さらに、鉄は環境負荷も高くないため、広範な汚染地域への散布に適しており、回収は強力な磁石によって行うことになる。

このほか、鉄担持木炭は、通常の木炭より1000°C以上も低い炭化温度で炭素の結晶化(グラファイト化)が起こるため、炭素材料としても注目を集めている。筆者らは、この結晶化に関する研究も並行して行い、すでにいくつかの論文を発表している。将来皆様に、ご紹介する機会があることを願っている。



図1 二連式アップドラフト型ガス化発電装置の写真(数字は水槽の番号で、ガスが通る順を示す)

コンサルタント指導事業のご利用を!

令和6年度がスタートしました。木材加工推進機構では、本年度も引き続き「技術コンサルタント指導事業」を導入して、企業に負担をかけない仕組みで現地指導を実施いたします。

本事業は賛助会員の皆様の要請に応じてそれぞれの分野に通じた技術コンサルタントを工場などへ派遣して現場での技術指導を行い、技術の向上・改善、商品開発に役立つためのアドバイスをさせていただきます。技術コンサルタントの派遣旅費、謝金等の費用は木材加工推進機構が負担いたします。

技術指導をご希望される会員は、推進機構のWEBサイトから「指導依頼通知書」をダウンロードしてどのコンサルタントにどのようなことを指導していただきたいか、ほか所要事項をご記入の上、MAILかFAXでお申し込みくださるようお願いいたします。WEBサイトには技術コンサルタントの氏名や指導領域も記載しております。

(公財)秋田県木材加工推進機構

WEBサイト <http://www.mokusui.jp>

Email info@mokusui.jp

秋田県立大学木高研など3公立大学

JSTの地域共創拠点プロジェクトは「本格型」へ

JST(科学技術振興機構)の公募事業である共創形成支援プログラム(COI-NEXT*)地域共創分野・育成型に採択されていた「技術×教養×デザインで開く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点」(プロジェクトリーダー＝高田克彦秋田県立大学木高研所長)が、このほど同共創分野・「本格型」への昇格プロジェクトとして採択されました。2024年度からJSTの助成(年最大2億円/最長10年間)を基として民間資金や技術、人材などを取り込みながら、秋田の豊かな森林資源に新たな価値を生み出すさまざまな研究開発を加速度的に推進していきます。

このプロジェクトは、人口減などで地域社会が縮小する中、秋田県の3公立大学(秋田県立、国際教養、秋田公立美術)が緊密に連携することを中心として、秋田県内に豊富な森林資源を多角的に活用することで、資源や技術を受け継ぎ、人材と文化の交流を促して経済・産業を活性化させ、「新しい循環システム」の構築を目指します。

県立大学(木高研)を代表機関とし、国際教養大学、公立美術大学や地方の活性化に取り組む(株)QO(キューゼロ)、秋田銀行、サステナブル経営推進機構を幹事機関とし、能代市、大館市が幹事自治体となるほか、京都大学、神戸大学、静岡大学、森林総研、竹中工務店、トヨタ車体、ティンバラム、森林資源バイオエコノミー推進機構、日建設計、イトーキ、長谷萬、詩の国秋田など県内外の大学や研究機関に多彩な民間企業も参画します。

地域共創分野「育成型」の採択時には、拠点ビジョンの実現に向けたターゲットとして新規開発した耐火性がある木材などのデザイン性を組み合わせた公共空間の創出、森林産業に携わるZ世代の人材育成、新たな価値創造プロセスの構築、森林資源を活用した新規産業創出の拠点形成を掲げていました。

具体的には、民間企業と合同で木質系耐火部材の研究開発

を進めます。また、3大学の学生を対象とした森林に関する生活文化や産業などを学ぶ授業の開設、海外でのマーケティング調査の実施、木材研究の拠点施設を能代市と大館市に設置することなどが盛り込まれ、それぞれの大学の特徴・強みを活かし、秋田の豊かな森林資源の活用を事業の柱に据え、今後も引き続き人材育成や産業の創出につなげていきます。

このプロジェクトのリーダーを務める木高研の高田克彦所長は、「秋田県内の3つの公立大学、自治体、関連する民間企業など地域内外の優れた人材がワンチームとなって新しい循環システムを創り上げることが必要だ」と強調。「人が変わる」「大学が変わる」「地域・社会が変わる」をコンセプトに「資源・技術の循環」「人材・文化の循環」「経済・産業の循環」が必要であり、「評論家ではなく、われわれがプレーヤーとして動いていく」と述べて意気込みに熱を込めています。

＊【JST「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)】
大学等が中心となって未来のあるべき社会像(拠点ビジョン)を策定し、その実現に向けた研究開発を推進するとともに、持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指す産学連携プログラム。

研究成果を全国へ発信

木材学会などでの木高研関係者の発表テーマ

今年もこの時期、各種の学会大会が開催され、木高研関係者の取り組みや研究成果が発表されました。

◇第74回日本木材学会大会(3月13～15日:京都大学)

《口頭発表》

- ・Investigating the flexural performance of laminated veneer lumber reinforced with wood angle-ply laminates ○Firas Hawasly, Koji Adachi
- ・実大凹凸CLTの軸方向接合性能と接合方法の影響 ○倉嶋新、野田龍、足立幸司、山内秀文
- ・スクロース/クエン酸接着剤を用いた木粉シリカ粉末複合成形体の燃焼挙動 ○橋本智史、足立幸司、山内秀文ほか
- ・超厚合板のショートスパン水平せん断試験方法の検討 ○大西祐二、岡崎泰男ほか
- ・超厚合板の水平せん断試験法の検討 その2ー逆対称4点曲げ試験との比較ー ○岡崎泰男ほか
- ・ジカルボン酸を用いた化学結合型木材接着 ○安藤大将、山内秀文ほか
- ・干満差の大きな海域での木材の暴露試験～暴露開始後101か月まで変化～ ○野田龍ほか
- ・治山事業への木材利用における地域経済波及効果および温室効果ガス排出量を比較評価するためのツール作成の検討 ○藤田智郁、野田龍

・簡易収納箱を活用した空気質改善に関する検討 ○栗本康司ほか

・シラカンバにおける冬から春までの根圧の季節変化と水再充填解明 ○相衍、工藤佳世ほか

《ポスター発表》

- ・鳥海山北東斜面における雪渓規模とミヤマハンノキの肥大成長との関係 ○沈昱東、工藤佳世、高田克彦ほか
- ・放射組織が曲げ木加工時の木材の変形挙動に及ぼす影響 ○足立幸司、工藤佳世、ハワースリー フィラーほか(優秀ポスター賞を受賞しました)
- ・酸触媒を用いた木粉のメカノケミカル処理によるアセチル化 ○安藤大将、栗本康司、高田克彦(優秀ポスター賞を受賞しました)

◇第135回日本森林学会大会(3月8～11日:東京農業大学世田谷キャンパス)

《口頭発表》

- ・産業連関分析による木製治山ダム建設の温室効果ガス排出量 ○藤田智郁ほか
- ・ニセアカシアにおけるラメット成長率と根萌芽発生数の関係 ○元田多一ほか

合板も製材も需要不振の中、中国木材の動きに関心

「2024年問題」も課題として対応が必要

スギ人工林の面積が全国一で蓄積量と素材生産量もトップレベルの水準にある秋田県。その需要者となる川中の企業・団体への原木の円滑な需給を図る上で必要な事柄を協議して情報を共有するために設置されている秋田県原木需給会議。令和5年度の第3回会議が3月21日に秋田市で開催されました。

原木需給会議は素材生産側の秋田県森林組合連合会、秋田県素材生産流通協組や川中の需要者である秋田県木材産業協組連合会、秋田県木材チップ工業会といった団体のほか、製材業の秋田製材協組(アスクウッド)、門脇木材、中国木材に加えて合板メーカーの秋田プライウッド、新秋木工業で構成されています。第3回会議に合わせて米代川流域森林・林業活性化協組が新たに加わったことから、県内ほぼ全域と業種をカバーする12の企業・団体で構成されることになりました。

◇秋プラは国産材比率高める方向

情報交換や協議に先立って、秋田プライウッドが令和6年度、向浜第一工場で乾燥設備の増強を図る計画があるとして、その概要を報告しました。——かねてロシアからのカラマツ乾燥単板を輸入していた。その輸入単板はウクライナ侵攻など情勢変化で令和4年4月から使えなくなった。15%の減産となっている。そのため、乾燥設備の増強を図ることとした。輸入単板への依存から脱却して国産材比率を高めていくということです。

設備投資で合板用原木消費量の伸びは、目標の令和10年度で10.9%を見込んでいます。設備更新工事は、10月から12月までの3ヶ月間を予定。生産が減る分については、隣接する向浜第二工場でおこなうので減産量は賄える。第一工場の乾燥設備更新後の原木消費量は30%増と見込んでおり、第一工場全体の単板乾燥量の伸びは12.5%となるということです。

◇輸出向け減少分は中国木材へ

令和5年度の秋田スギ原木の生産・供給と利用について、それぞれの企業・団体の現状に関する報告から始まりました。

素材生産・供給側からは「4～9月はA材、B材の動きが厳しかった。製材用のA材は価格も大幅に下落した。9月の虫害が終わったところから動きがよくなり、A材は3.65材の不足感もあって、月を追うごとに価格が上昇。今月までの間にm³3,000～4,000円ほど上昇した」と述べられ、B材は3月から受け入れ数量が落ち込んだが、製材用は順調な動き。C、D材の製紙用、チップ用材は一年間を通じて順調な動きが続いたとの報告がありました。

このほかでは「秋ごろまで滞留気味だったが、火災に遭った合板工場が再稼働したこと、中国木材能代工場が操業を開始したことで、10月以降は昨年度並みの動きになった」。来年度については、「中国木材能代工場の本格操業で取扱量は多くなる」との見通しが述べられました。

中国木材能代工場に原木を納材している団体からは、「実績として11月が9,000m³、12月10,000m³、1月12,000m³、2月が15,000m³。能代港の輸出用原木の入荷は11～2月が月1,000m³に満たないことから、これまで輸出に向けられていた原木が中国木材能代工場向けに変わった。現状、中国木材能代工場の在庫は約40,000m³となっている」と述べられました。

今後の中国木材能代工場向けの原木については、「4月に加工工場棟が完成すれば、さらに製材量は増えていく。ただ国有林の生産請負い期間中の入荷量が課題。4～6月は月15,000m³くらいの入荷を見込むが、生産請負い期間となる7～10月は月5,000m³くらい、11～3月は15,000m³くらいになるのではないかと」という見通しを披露していました。

◇既存工場は3.65材の減少懸念

製材工場サイドからは、——製品需要が停滞して出荷量が2～3割減。春需要に期待しているが、住宅着工数は年々減少

してきている。電気料金や燃料費の高騰もあり、輸送費の問題もある。厳しい経営状況が続いている実情が語られ、そうした中、「3.65材の原木確保が厳しくなった。原木市場では集荷量も売上げ数量も減少している。材質のよい原木は製材用として今後も原木市場に出品するか、地域の製材工場に供給していただきたい」との要望が述べられました。

年内にも秋田県内では最大の原木消費量となることが確実な中国木材能代工場は、「3月の原木入荷は20,000m³に達する。11月からの集荷だが、想定を上回るペースだ。A材が29%、B材63%、C材が8%の比率で平均径が26センチ。長さは4メートル材が90%で3メートル材が10%。今は県内だけからの入荷だが、県外からも納材を希望する声が多い」と語りました。

こうした原木入荷の実態から、ある時点で「製材工場は2シフト開始の準備は必要になってくる」とも付け加えました。

◇合板価格は下げ止めに奔走

「11月から3月までは不需要期だが、今年はとくに製品の荷動きの悪さが顕著で減産幅は1、2、3月と月を追うごとに大きくなっている。製品は徹底した当用買い。流通在庫も非常に少ない。製品価格は、いくらかはアップしている。それでも今は価格の下げ止めに奔走している」と語るのは合板工場です。

まるまる1年半は生産調整をしてきた合板業界。それでも「男鹿工場は設備更新で9～12月まで4ヶ月間の工事をおこなったが、予定どおり順調に進み、年明けの1月からは順調に稼働している。今後は設備投資をした効果を発揮しなければならない」と述べ、前を向くようになっています。

令和6年の合板についての見通しは、「運賃負担の増加、電気料金の高騰、接着剤を含む資材関連の値上がりなど明るい話がまったくない。実需はシェアの争い、コスト競争がより激化する1年になる」として表情を引き締めていました。

「通常生産で使うスギは年間45万m³だが、5年度は入荷も消費も35万m³。つまり10万m³くらいは落ちる」とことになります。夏場は国有林のシステム販売材を買うのを抑えてもきました。

◇コスト高を製品価格に転嫁できるか

合板製品は、メーカーが生産調整して価格維持を図っています。ただ、住宅が建たないなど需要不振な中で製品は構造用合板が枚2,000円だったものが1年ちょっとの間に1,300円を割り込んで1,200円台まで下がっています。合板は製材と違って原木以外に接着剤ほかいろいろなコストがかかるので、m²単価が60,000円を切ってくると厳しいことを明かします。

合板価格が下がっても、原木は着値m³14,000円を維持していかなければならないと頑張っています。今のところ原木についてはこの価格で受け入れると語って、理解を求めました。さまざまなコストが上がっている中で業界はきちんとその分を製品価格に転嫁できるのか。そのことが生き残れるかどうかの鍵になる、と付け加えました。

◇生産と消費……情報共有の場を

製材・合板・チップなどの業界が原木を安定的に確保するため、山側の生産・搬出計画と川中側の消費・搬入計画をマッチングできるような情報共有を図る仕組みづくりが必要だとの意見があり、いくつか議論となりました。今後も継続的に情報を交換する中で仕組みづくりを検討していくこととしました。

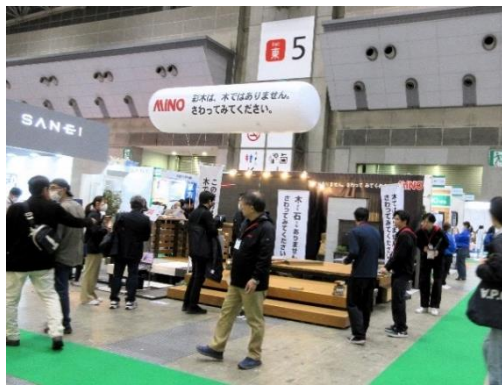
「2024年問題」についても、深刻な事態になるという意見が多く聞かれました。新年度の需給会議に持ち込まれることになりそうです。

JAPAN SHOP 2024

住空間・商空間で広がる環境保護の意識

商業店舗や各種施設の空間デザイン・ディスプレイに関連する製品・素材などを紹介する展示会「JAPAN SHOP 2024」が3月12日から15日まで東京江東区有明の東京ビッグサイトで開催されました。建設や資材に関する総合展「建築・建材展2024」のほか「IFFT 東京家具国際見本市」など関連するイベントなどとともに同時に開催されました。

今年のJAPAN SHOP 2024が掲げたテーマは「サステナブルな未来のためのデザイン&テクノロジー」。新型コロナウイルスの終息感で街に賑わいが戻る中、変わりゆく消費スタイルや新たな価値観に応える住空間・商空間づくりへの提案が多く見られました。より高まる持続可能な社会への取り組みや多様なニーズに対応した新しい技術を駆使したさまざまな製品・サービスが生まれていることを否が応でも感じさせられます。



○

同じ東京ビッグサイトで関連イベントとして開催された建築・建材展2024では、一般建築材やその関連製品、防災・減災製品、マンション管理・リフォームなど各ゾーンに分けられてさまざまな新製品やアイデアが提案・展示されていました。こうした提案・展示の内容は大きく分類すると、環境保護や災害対策、人手不足の解消、生産性向上など多彩な課題の解決に役立つものばかりです。

正面からダイレクトに「木材」を前面に出した展示や提案は必ずしも多くはありませんでしたが、中国からの企業が展示していた内装材(羽目板)のスギ板が、赤白の源平物もありました。ほかのどのスギよりもすっきりした色合いを放っていたので思わず手で触れてみました。すると、説明役の女性が「日本の秋田スギです。芯材部がピンクで辺材部が白い材の取り合わ

せが人気上昇中です」という。

秋田からの参加者であることを告げたらうで話を聞けば、もともと原板は秋田の加工業者から入っているものだとのこと。透き通るような白肌と鮮やかで明るい淡紅色の赤身が好対照な材はほかでは得られないという。モノと用途によっては表面にウエスタンレッドシーダー(米スギ)の極薄スライス単板を貼ることもある。これらは市場で定着しつつあるので、今後は厚さ30mmの秋田スギ材が欲しいとのこと。「必要であれば業者を紹介しますよ」と言ってきました。

JAPAN SHOP 2024の会場で関心を引きつけられたのは、木材や土、紙など日本古来の伝統的な建築資材を改めて見直して最新の革新的な科学技術とのマッチングで改めて再生して重層的にリサイクル利用したり、何度も使える資材として蘇えさせる方向へと進んでいることでした。新しい価値創造への取り組みです。

○

脱炭素社会の実現に向けて今回の「JAPAN SHOP 2024」では、環境負荷の少ない住空間・商空間づくりは想定以上のスピードで喫緊の課題となってきたことを認識させられました。「サステナブルな未来」のために木材関連業界ももう少し前へ歩を進めることが必要になってくるなという印象を強めました。

秋田スギの内装材(羽目板)



今年のジャパンショップへの来場者は3日間の会期中、2、3日目が好天に恵まれたので参加者も終盤にいたって増え、合計では70,740人に達しました。

主催者の日本経済新聞社が発表しました。

推進機構の理事会

令和6年度の事業計画案などを承認

3月25日午後1時半から木高研研修室で秋田県木材加工推進機構の理事会が開催されました。

8名の理事全員が出席、予定されていた①令和6年度の事業計画および収支予算・資金調達および設備投資の見込み、②借入れ金の限度額の設定、③手数料徴収規程の改正、④顧問の選任についての議案を審議し、いずれも全員一致で承認されました。令和6年度は、これまでの通常事業を継続実施するとともに、啓発研修事業として、1)ウッドファーストあきた木造建築人材育成事業、2)オールあきた材ブランド発信事業など、秋田県木材関連産業の振興を図る事業に取り組みます。

理事会では、「木材に関する試験で耐火炉を使った試験依



頼の状況について教えていただきたい。また、委託費の減額理由についても具体的に教えていただきたい」との質問がありました。

これに対して佐藤浩平業務執行理事兼事務局長は、「耐火炉を使った試験は12件の依頼があり、そのうち10件が秋田県立大学からの依頼。残り2件が一般企業からの依頼であった」。

委託費の減額については、「首都圏での展示会場でのデザインを外部に委託していたが、昨年度で職員がノウハウを得たこともあり、今年度は自分たちでやれる部分を増やそうということで減少となった」と回答しました。理事からのさらなる質疑はなく承認されました。

借入れ金の限度額の設定に関する議案については、「例年どおり1千万円としたい」旨を説明したところ、理事からの質問や意見がなく、こちらも全員一致で承認されました。

また、顧問の選任では、前所長の林知行氏(木質材料学・木質構造学)と元木高研所長の飯島泰男氏(木材・木質材料学)を再任したいとの提案が承認されました。

高田教授が所長に再任

足立准教授は教授に昇任



秋田県立大学(福田裕穂学長)は4月1日付けで人事異動を発令、木材高度加工研究所所長の高田克彦教授を再任することを発令しました。任期は令和6年4月1日から2年間。高田氏は6代目所長で3期目となります。

兵庫県明石市出身で北海道大学農学部卒。同大学大学院農学研究科林

産学専攻で博士後期課程修了。科学技術庁の特別研究員、九州大学農学部助手を経て平成13年10月に木高研助教授に就任し、同19年4月から教授。専門は森林資源学、森林遺伝学。



4月1日付けの県立大学人事異動で木高研の足立幸司准教授は教授に昇任することになりました。

足立氏は愛知県出身で静岡大学農学部森林資源学科を卒業。日本学術振興会特別研究員、秋田木高研流動研究員を経て平成21年に東京大学アジア生物資源環境センター特任助教。農学博士。

平成24年4月に木高研准教授に就任。研究分野は木材加工、伝統工芸、複合材料、木質材料などと多方面。平成30年に市川賞、同32年に大熊幹章賞を受賞しています。

《人事消息》

◇小笠原正太参与が北秋田地域振興局の森づくり推進課へ

木材加工推進機構の小笠原正太参与は、4月1日付けの秋田県定期人事異動で北秋田地域振興局森づくり推進課の林業振興チーム副主幹として転出することになりました。

後任には同日付けで由利地域振興局森づくり推進課の柴田悟副主幹が発令されました。

◇木高研特任助教の藤田氏は長野大学へ

木高研の藤田智郁特任助教は、4月1日付けで長野大学へ転ずることになりました。同大学の環境情報科学部(仮称)設置準備室に配属されます。

令和6年 お知らせ(開催予定のイベント・会議情報など)

- ・4月1日 令和6年度秋田県辞令交付式(県庁)
- ・4月5日 秋田県立大学入学式
- ・4月8日、9日 公益法人セミナー(東京都)
- ・4月11日、12日 森づくり推進課班長会議(秋田市)
- ・4月16日 木高研 第1回所内会議(木高研)
- ・4月18日 公益法人セミナー(東京都)
- ・4月22日 第1回連絡調整会議(木高研)
- ・4月24日 農林部長・機関長会議(秋田市)

木高研の展示スペース—— 手仕事の技・スペシャル(2024.03)



木材加工推進機構の事業をご利用ください

1 顧問による情報提供活動、経営へのアドバイス

賛助会員企業などからの要請を受け、推進機構の顧問が直接訪問して情報提供や経営へのアドバイスなどを行います。また、業界団体等が主催する講演会や研修会の講師も受け付けております。

2 技術コンサルタントによる指導

木材に関する知識及び経験を有する専門家を「技術コンサルタント」に委嘱しており、木材関連企業の技術向上のお手伝いをいたします。製品開発や製造工程に関する技術的なことなどお気軽にご相談ください。

3 依頼試験の実施

企業などからの依頼を受けて「強度」「含水率」「接着性能」「ホルムアルデヒド放散量」など各種試験を木材高度加工研究所の協力を得て行っています。詳細は当機構のWEBサイトをご覧ください。